

年金トピック

2024年4月25日
団体年金事業部

第34回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

4月24日(水)に第34回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。議事は以下のとおりです。

・企業年金の加入者のための運用の見える化について

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。
なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39885.html

【ご参考】

第33回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催および議論の中間整理の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1847>

年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

以上

第34回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・議論の内容)

2024年4月25日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

議事の概要

- 始めに、厚生労働省より資料1「企業年金の加入者のための運用の見える化」の説明があり、その後、各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

議事	本日の論点
企業年金の加入者のための 運用の見える化について 【資料1】	<ul style="list-style-type: none">・企業年金の加入者のための運用の見える化として、具体的な方法、開示項目についてどのように考えるか。<u>例えば以下のような方法、開示項目はどうか。</u>DBの見える化<ul style="list-style-type: none">・開示項目については、<u>毎年の事業報告書・決算に関する報告書の報告項目をベース</u>とする。（一部新規に報告）<ul style="list-style-type: none">※ <u>運用状況（運用の基本方針等）や専門人材の活用に係る取組状況を含む情報については新たに報告が必要</u>（事業報告書に追加）・開示の方法については、<u>厚生労働省がDB別に公表</u>を行う。・開示対象要件として<u>規模要件を設ける</u>。（個人情報保護の観点からの配慮も必要）DCの見える化<ul style="list-style-type: none">・開示項目については、<u>毎年の事業主報告書・確定拠出年金運営管理機関業務報告書の報告項目をベース</u>とする。（一部新規に報告）（<u>RK経由の報告を想定</u>）・開示の方法については、<u>厚生労働省が事業主・規約・運営管理機関別に公表</u>を行う。・開示は<u>全事業所を対象</u>とする。（個人情報保護の観点からの配慮も必要）・上記に加えて、運用の方法の見える化については、<u>運営管理機関等による取組の改善を促進</u>する。

(参考)資産運用立国実現プラン(見える化関係)

(2) 企業年金の改革

① 確定給付企業年金(DB)の改革

(ウ) 加入者のための運用の見える化の充実

<課題等>

- ・ 確定給付企業年金(DB)の情報については、既に参加者に対して周知されているが、運用受託機関・事業主・加入者間における情報の非対称性について指摘がなされており、加入者の最善の利益のために、事業主と加入者等が、運用の方針等を含め確定給付企業年金(DB)制度の必要な見直しを行うにあたって、他社と比較できるよう、見える化を進めていくことが有用である。その際、運用受託機関においても、事業主に対する円滑な情報提供を行うことが重要である。

<施策>

- ・ 確定給付企業年金(DB)について、前述の運用成果の意味の周知や、運用状況や専門人材の活用に係る取組状況を含む情報の他社と比較できる見える化(情報開示)を行う。その具体的な方策については、規模等の状況にも配慮し、厚生労働省が情報を集約し公表することを含めて、次期年金制度改革に関する結論と併せて(2024年末)、結論を得る。実施は次期年金制度改革時に行う。なお、可能な対応については、これを待たずに、順次実施していく。

② 企業型確定拠出年金(DC)の改革

(イ) 加入者のための運用の見える化の充実

<課題等>

- ・ 企業型確定拠出年金(DC)の運用の方法等については、既に参加者に対して通知されているが、運用の方法を比較しにくい等の指摘がある。加入者の最善の利益のために、他社や他の運営管理機関との比較の視点も含めて、事業主と加入者等が、適切に運用の方法を比較・選定できるよう見える化を進めていくことが有用である。

<施策>

- ・ 事業主ごとの運用の方法のラインナップや運用状況等を含む情報の他社と比較できる見える化(情報開示)を行う。その具体的な方策については、厚生労働省が情報を集約し公表することを含めて、次期年金制度改革に関する結論と併せて(2024年末)、結論を得る。実施は次期年金制度改革時に行う。なお、可能な対応については、これを待たずに、順次実施していく。

(出典)「資産運用立国実現プラン」(赤字・下線の強調は当社による)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyou_torimatome/plan.pdf

議論の内容

- 「本日の論点」に示された議論の方向性については異論がない旨、合意されています。(各論点の詳細内容については、今後の議論次第で修正される可能性があります。)
- その他、主な議論の内容は以下の通りです。

<開示項目>

- ・ 事業報告書や決算報告書をベースで考えることはよいと思う。
- ・ 専門人材の活用について具体的な検討が必要だ。外形的に有資格取得者を何人集めた、というようなものでは意味はないと思う。
- ・ 各企業の制度の運営方針は異なるため、比較可能性のある、加入者にとって必要な事項に限定すべきだ。経営状況や機微情報は公表すべきでない。慎重な検討を期待したい。
- ・ 個別のデータに加え、厚労省内で集約したデータもあれば、そういうものが世の中に広がると思う。
- ・ 投資教育の実施状況も重要だと思うので、DCの開示項目に入れることを検討してほしい。

<開示の方法>

- ・ 厚労省で公表を行うのはよいと思う。事業主などの実務側の負担が軽減されると思う。
- ・ DBの決算報告書は、厚労省に紙で提出しているため、公表までに1~2年かかると聞いている。加入者のための開示をするなら、リアルタイムで行う必要があると思う。政府には電子化を進めることを求める。
- ・ 開示のために新たな事務担当を置く必要があると、専任の人材を置く余裕のない中小企業の負担が重くなるので、事業者への負担が軽くなるように配慮すべき。
- ・ 加入者のための見える化をしたいなら、個別の会社の状況を示す必要性があるのか、まだ分かっていない。
- ・ 報告単位は制度ごとでなく、事業主ごとのほうが好ましいと考える。
- ・ 広く加入者の利益に資する見える化をするなら、各運営管理機関のユニバースがウェブサイト上で比較しづらいなど、比較に適さない状況を改善することを優先すべきと思う。
- ・ 開示に当たっては、運用結果の良し悪しや、運用利率や想定利回りだけが注目されることでDBやDCを評価され、必要以上にリスクを取った運用を行うことは受給権保護に関わることになるので、そのような実態は避けるべき。
- ・ 新たに報告を求める事項が生じたり、公表のためのシステムを作ったりする際、企業に対応を求めることはあると思う。その際は企業側のコストに配慮すべき。

議論の内容

<開示対象>

- ・DBの開示対象としては、すべてのDBとすることが理想。だが、事業者にとどの程度の負担が生じるか分からないところもあるので、直ちに全DBで対応するのではなく、徐々に拡大していくのはどうか。
- ・DBについて規模を限定するのは、見える化の意義に照らすと違和感がある。DCでは加入者数が少ない事業所も対象としているので、それとの整合も考えるべきだ。

<その他>

- ・金融リテラシーを高めるのも重要。金融経済教育推進機構を活用していくのがよいと思う。
- ・DCの見える化に「運用の方法の見える化については、運営管理機関等による取組の改善を促進する。」とあるが、これによって何が期待されているのか明確ではない。実施に当たっては、どんなことを期待しているか明確にすべきと思う。
- ・各企業年金はさまざまある中で、労使ともに客観的評価に基づいた対応を取れるようにして行くためには、労使が情報を得るために開示が大事だと思う。こういう流れが起こるように議論をしていくべき。
- ・一般的に、情報開示が拡充するとガバナンスが向上すると言える。企業年金への関心も高まるようにするためにどうすればよいか考えていきたい。
- ・加入者の利益になるようにするには、見える化したものを加入者が使えるように環境整備することも必要だと思う。